



News release

2026年1月30日
PwC Japan グループ

PwC Japan、九州大学・九大 OIP との連携・協力を推進 日本の研究力強化と産業創出に向け、多様なプロジェクトを始動

PwC Japan グループ(グループ代表:久保田 正崇、以下「PwC Japan」)は、グループ内法人と国立大学法人九州大学(以下「九州大学」)、九大 OIP 株式会社(以下「九大 OIP」)との包括連携協定を基に、九州大学および九州沖縄地域における産業の成長と、日本の大学が持つ教育力・研究力の強化に向けて多様なプロジェクトを立ち上げ、推進していきます。

九州大学は2021年に文部科学省から「指定国立大学法人」に指定され、国際的な競争環境の中で世界に伍していく研究大学として、「統合知で社会変革を牽引する大学」を目指す姿に掲げています。九大 OIP はこの実現に向けて産学官連携を先導する組織であり、九州大学の100%子会社です。

PwC コンサルティング合同会社は2018年から、九州大学ビジネス・スクールへの寄付講座の提供や複数の共同研究の実施、産学官連携に係る協働など、九州大学および九大 OIP と連携してきました。このたび、PwC Japan のグループ全体にこれらの取り組みを広げてさらに発展にさせるとともに、研究成果を社会実装につなげ、地域経済の活性化に貢献することを目的とした協定に合意しました。

PwC Japan と九州大学、九大 OIP は本協定を通じ、イノベーションによる社会課題の解決および新たな価値創造を目指します。

■背景と目的

国の国際競争力の根幹となるイノベーションを創出すべく、研究力の強化が世界各国の重要政策となっています。また、研究力の強化は経済成長に重要な役割を果たしています。

研究力を基盤とした日本の国際競争力を高めるには、大学および地域全体が教育的価値と研究の価値を再定義し、自らの成長と変革のために大学、民間企業、公的機関など多様なステークホルダーと共に創していくことが重要です。

このような背景から、PwC Japan と九州大学、九大 OIP は3者の強みを組み合わせ、大学の研究力を起点とした持続的な社会イノベーションによる日本の経済発展およびそれを支える産学官の共創促進に取り組むこととしました。具体的には下記のテーマを設け、さまざまなプロジェクトを推進していきます。

■3者の強み

PwC Japan	<ul style="list-style-type: none">・監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性・複雑化・多様化する企業の経営課題に対するプロフェッショナルサービスの経験・デジタルサービスやビジネスプロセス効率化の知見・さまざまなステークホルダーとのネットワーク
-----------	---

九州大学、九大 OIP	<ul style="list-style-type: none">・多様な分野での優れた研究者の知見やインサイト・研究トレンドにおける高い視座や豊富な国際経験・スタートアップ支援や产学官連携の経験
-------------	---

■3 者が取り組むテーマ

1. 九州大学発スタートアップの創業支援

PwC Japan は大学発スタートアップ創出支援の一環として、九州大学の「スタートアップ共創基金」に対して 3,000 万円の寄付を実施しました。

また、PwC Japan、九州大学、九大 OIP は、大学発スタートアップを目指す研究者を対象に、具体的なイノベーションの達成と社会への浸透に向けて、研究者が持つビジョンと現実をつなぐために必要な課題を明らかとともに、社会に対するインパクトの大きさを判断し、創業を支援します。

2. 九州大学の総合知を生かす新たなコンサルティングサービスを構築

社会が複雑化し、経営課題や政策課題の解決が困難になっています。九州大学および九大 OIP が持つ各種の知見を融合した課題解決手段を課題とともに整理し、その解決に向けて、企業や公共団体などを対象にした協業を支援します。

3. 九州大学の研究環境を支える基盤的機能のマネージドサービス開発

高効率な研究環境の実現に向け、大学における業務 DX を支援します。社会課題の洗い出しからプロジェクト組成まで、大学の価値創出のプロセスを体系化し、効果的・実効的、かつ、再現性のある仕組みを開発・運営します。

4. 九州大学の研究成果を活用した開発法人の設立支援

九州大学の学術・研究分野における技術ノウハウや人材、知財、施設の社会的な活用を促進すべく、事業化の課題を解決し、市場の獲得、連携先戦略の立案、外部からの資金調達などを支援します。

5. 公的プロジェクト(競争的資金)の獲得と推進に係る連携

大学や研究機関、民間企業、公共機関などが共創し、社会課題解決のビジョンを掲げて社会に価値を提供していくプロジェクトについて、参画するメンバーの役割を理解・整理し、計画立案や产学官連携をコーディネートするなど、円滑な推進を支援します。

6. 九州大学の知を活用した政策提言の支援

科学技術・イノベーション領域や高等教育領域において、戦略的な構想策定からルール形成やそれに伴う各種調整、知財を活用した社会実装に至るまで、ビジョンを多様なステークホルダーと共有しながら、より良い社会に向けての提言を行います。

■今後の展望

PwC Japan は今後、各種プロジェクトを推進すること、またその成果を他の地域にも展開することで、日本の研究力の強化と科学振興による産業創出につなげ、コレクティブインパクトによる社会課題の解決に貢献してまいります。

以上



PwCについて

www.pwc.com

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 136 カ国に 364,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびプローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2026 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.